



新潟県報

発行 新潟県

第 37 号

平成30年5月15日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 570 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 571 土地改良区連合役員の就任届（農地計画課）
- 572 県営土地改良事業の工事完了（農地整備課）
- 573 県営土地改良事業の工事完了（農地整備課）
- 574 平成30年度地籍調査事業計画の策定（農村環境課）

公 告

- 一般競争入札の実施（税務課）
- 登録販売者試験の実施（医務薬事課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）

病院局公告

- 特定調達契約の落札者等（病院局経営企画課）
- 特定調達契約の落札者等（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第570号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

平成30年5月15日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

登録番号	15004	登録年月日	平成14年8月20日					
登録検査機関の名称	一般社団法人新潟県農産物検査協会							
代表者氏名	代表理事会長 今井 長司							
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市西区山田2310番地15							
登録の区分	品位等検査							
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆、国内産そば							
農産物検査を行う区域	農 産 物 検 査 員				成 分 検 査 業 務 受 委 託 先			
	氏 名	住 所	農産物の種類	証明書番号	受委託の区分	登録検査機関の名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地
新潟県	石井 一夫	新潟県新潟市西蒲区三方395	もみ、玄米、大豆	K1514012				
	相沢 美知	新潟県十日町市松代1910-2	もみ、玄米、大豆、そば	K1514038				
	関谷 正弘	新潟県十日町市松代5551-2	もみ、玄米、大豆、そば	K1515057				
	田鹿 一男	新潟県三条市大字羽生223	もみ、玄米、大麦、大豆	K1515066				
	佐々木 勲	新潟県佐渡市北井224-1	もみ、玄米、大豆	K1516084				
	星野 昭	新潟県長岡市今朝日14-9	もみ、玄米、小麦、大麦、大豆、そば	K1516114				
	廣川 耕太	新潟県刈羽郡刈羽村大字赤田北方274	もみ、玄米、大麦、大豆、そば	K1516115				
	北沢 義	新潟県三条市山王30	もみ、玄米、大豆	K1517081				
	笠原 順子	新潟県上越市青山区上野歩72	もみ、玄米、大麦、大豆、そば	K1517085				
	永野 光男	新潟県阿賀野市千唐仁23番地	もみ、玄米、大豆	K1519042				

高橋 洋介	新潟県新潟市東区寺山9-35-452-15D105	もみ、玄米	K1524008				
山口 遼	新潟県小千谷市鴻巣町992	もみ、玄米、そば	K1526022				
細野 明日香	新潟県糸魚川市大字平980	もみ、玄米	K1527003				
高橋 大成	新潟県中魚沼郡津南町大字中瀬見甲3407	もみ、玄米、大豆、そば	K1529020				
備考	略称『新潟県検査協会』平成30年5月15日 農産物検査員14名の削除。検査員合計701名。						

◎新潟県告示第571号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第84条において準用する同法第18条第16項の規定により、新発田市の加治川沿岸土地改良区連合から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

平成30年5月15日

新潟県新発田地域振興局長

1 就任

理事 新潟市北区嘉山1丁目5番10号 加藤 豊

就任年月日 平成30年4月20日

◎新潟県告示第572号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の規定により計画を定めて実施した、次の県営土地改良事業の工事が完了した。

平成30年5月15日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

地区名	事業名	市町村名	完了年月日
羽黒	区画整理(経営体育成基盤整備「一般型」)事業	新潟市・燕市	平成29年5月1日

◎新潟県告示第573号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の規定により計画を定めて実施した、次の県営土地改良事業の工事が完了した。

平成30年5月15日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

地区名	事業名	市町村名	完了年月日
三和中部第2	区画整理(ほ場整備「担い手育成型」)事業	上越市	平成30年3月22日

◎新潟県告示第574号

国土調査法(昭和26年法律第180号)第6条の3第2項の規定により、平成30年度地籍調査事業計画を次のとおり定めた。

平成30年5月15日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

調査を行う者の名称	調査区域	調査期間
新潟市	新潟市の第03-26-1計画区・第09-16-1計画区及び第14-17-1計画区	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
新発田市	新発田市の第4計画区及び第5計画区	〃
小千谷市	小千谷市の第29計画区及び第30-1計画区	〃

十日町市	十日町市の市街第12計画区・市街第13計画区・市街第14計画区・市街第15計画区・市街第16計画区・市街第17計画区及び中里第1計画区	〃
見附市	見附市の第7計画区及び第8計画区	〃
村上市	村上市の朝第34計画区・朝第35計画区及び神第34計画区	〃
燕市	燕市の第42計画区	〃
糸魚川市	糸魚川市の第23計画区・第24計画区及び第25計画区	〃
妙高市	妙高市の第1-1計画区	〃
阿賀野市	阿賀野市の第37-1計画区・第37-2計画区・第38計画区及び第39計画区	〃
佐渡市	佐渡市の第50計画区・第51計画区及び第52計画区	〃
魚沼市	魚沼市の第53-1計画区・第57-1-1計画区・第53-2計画区・第57-1-2計画区・第37-1計画区・第57-2計画区・第54-1計画区・第56計画区・第37-2計画区・虫野、原虫野再調査計画区・第37-3計画区及び第39-1計画区	〃
湯之谷地域 森林組合	魚沼市の湯森林第2計画区	〃
南魚沼市	南魚沼市の第9-1計画区・第9-2計画区及び第10計画区	〃
弥彦村	弥彦村の第38計画区・第39計画区及び第40計画区	〃
田上町	田上町の第5計画区及び第6計画区	〃
阿賀町	阿賀町の第6-2計画区・第7計画区・第8計画区及び第9計画区	〃

出雲崎町	出雲崎町の第二計画区・第三計画区及び第四計画区	〃
湯沢町	湯沢町の第105-2計画区・第107-1計画区及び第107-2計画区	〃
津南町	津南町の第1計画区・第2計画区及び第3計画区	〃
刈羽村	刈羽村の第13-2計画区・第11-5計画区・第13-3計画区・第11-6計画区及び第14計画区	〃
関川村	関川村の第16計画区・第17計画区・第18計画区・第19計画区・第20計画区及び第21計画区	〃

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県税務総合オンラインシステム帳票印字関連業務委託について、以下のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成30年5月15日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高 井 盛 雄

1 調達案件の名称

新潟県税務総合オンラインシステム帳票印字関連業務委託

2 入札説明書及び調達仕様書を交付する期間及び場所並びに本入札に関する問合せ等

(1) 交付期間

平成30年5月15日（火）から平成30年5月25日（金）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時まで

(2) 交付場所

新潟県総務管理部税務課県税集中管理室電算管理係（新潟県新潟市中央区新光町4番地1）

(3) 質問書の提出

入札説明書に定めるところによる。

3 本入札に係る参加資格の確認

本入札に参加することを希望する者は、以下に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。

この場合において、以下に定めるところに従わなかった者及び下記4に定める資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

なお、本入札に係る参加資格の確認結果については、書面により平成30年6月19日（火）までに通知する。

(1) 提出期限

平成30年6月8日（金） 午後5時まで

(2) 提出場所

上記2(2)に定める場所と同じ。

(3) 提出方法

本人（法人にあっては代表権限を有する者。以下同じ。）若しくはその代理人の持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、配達証明付きの書留郵便（封筒の表に、「新潟県税務総合オンラインシステム帳票印字関連業務委託競争入札参加資格確認申請書在中」の朱書きをしたものに限る。）とし、上記(1)に定める提出期限までに到達するように郵送すること。

(4) 提出書類

入札説明書に定めるところによる。

4 本入札に参加する者に必要な資格

本入札に参加することができる者は、一の個人若しくは法人であって、それぞれ以下に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4のいずれの規定にも該当しない者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 平成30年5月15日現在において民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされている者

イ 平成30年5月15日現在において会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てをされている者

(3) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(5) 上記3に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(6) 新潟県の県税の未納がない者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本入札執行の日時及び場所

(1) 日時

平成30年6月26日（火） 午前10時

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室

6 本入札の手続

(1) 入札方法

以下のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が本入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、上記2(2)に定める場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「新潟県税務総合オンラインシステム帳票印字関連業務委託に係る入札書在中」の朱書きをし、中封筒に上記1に定める調達案件名及び上記5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。）をもって上記5(1)に定める入札執行日前日の午後5時までに到着するように郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（上記1に掲げる委託業務の委託料の総額に係るものをいう。以下同じ。）に108分の100を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。）に100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定

本入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 無効入札

以下に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 上記3に定める競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者及び上記4に定める本入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

9 入札保証金

財務規則第41条に基づき、自己の見積もった契約希望金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 契約保証金

財務規則第41条の規定に基づき、契約金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

11 契約書及び契約条項

「新潟県税務総合オンラインシステム帳票印字関連業務委託契約書（案）」のとおりとする。

なお、契約内容については、落札者決定後に内容を踏まえて協議の上、変更する場合がある。

12 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。

(3) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 本入札に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、解除することがある。

ウ 本入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

13 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be required:

Outsourcing the Printing of Niigata Prefectural Integrated Computer Tax System

(2) Time and Place of bidding:

10:00a.m. June 26, 2018

Niigata Prefectural administration Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan

(3) For more information, contact:

Prefectural Tax Administration Integration Office

Tax Administration Division

Department of General Affairs and Management

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, 950-8570, Japan

登録販売者試験の実施について（公告）

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第36条の8第1項の規定により、登録販売者試験を次のとおり実施する。

平成30年5月15日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

1 試験日時

平成30年9月5日(水)

午前10時00分から午後3時30分まで

2 試験会場

新潟市西区五十嵐2の町8050番地

新潟大学 五十嵐キャンパス

3 試験方法、試験科目及び問題数

試験の方法は筆記試験とし、試験科目及び問題数は次のとおりとする。

試験科目	問題数
医薬品に共通する特性と基本的な知識	20問
人体の働きと医薬品	20問
主な医薬品とその作用	40問
薬事に関する法規と制度	20問
医薬品の適正使用と安全対策	20問

4 受験資格

年齢、学歴、経験等は問わない。

5 受験手続

(1) 提出書類

ア 受験願書

イ 受験願書データ

ウ 写真

出願前6か月以内に撮影した無帽、上半身、正面向きのパスポートサイズ(4.5cm×3.5cm)のものを写真用台帳に貼り、必要事項を記入する。

エ 受験票

記入上の注意に従い、必要事項を記入する。

(2) 受験手数料

15,000円を新潟県収入証紙により納付する(新潟県収入証紙は受験願書に貼り、消印はしないこと。)

(3) 受験願書の受付期間

平成30年5月28日(月)から6月22日(金)まで(日曜日及び土曜日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分まで。ただし、郵送による場合は書留とし、6月22日(金)の消印まで有効とする。

(4) 受験願書の受付場所

新潟県福祉保健部医務薬事課、各地域振興局健康福祉(環境)部及び新潟市保健所

6 受験票の送付

受験願書を受理した後、後日、受験票(はがき)を受験者宛に送付する。

7 合格発表及び合格通知書の交付

(1) 合格発表

平成30年10月5日(金)午前9時に新潟県庁1階広報展示室前掲示板、各地域振興局健康福祉(環境)部、新潟市保健所及び県のホームページ(<http://www.pref.niigata.lg.jp/>)において合格者の受験番号を発表する。

(2) 合格通知書の交付

合格通知書は、平成30年10月5日(金)に合格者全員へ郵送する。

8 試験結果の開示

受験者本人から試験結果について口頭による開示(簡易開示)請求があった場合、次により開示する。

(1) 開示する項目

科目別得点及び総合得点

(2) 開示請求の受付期間

平成30年10月5日(金)から11月5日(月)まで(日曜日、土曜日及び祝日を除く。)

(3) 開示請求の場所

受験願書を提出した場所又は新潟県福祉保健部医務薬事課

9 その他

- (1) 受験願書等の用紙は、平成30年5月21日(月)から新潟県福祉保健部医務薬事課、各地域振興局健康福祉(環境)部及び新潟市保健所で交付する。郵送による交付を希望する場合は、切手を貼付した返信用封筒を同封の上、6月15日(金)必着で請求すること。
- (2) 一旦納付された手数料は、返還しない。
- (3) 試験当日、受験者は試験会場の構内には駐車できない。公共交通機関等を利用すること。
- (4) 試験についての問合せは、新潟県福祉保健部医務薬事課、各地域振興局健康福祉(環境)部及び新潟市保健所にすること。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、免許台帳ファイリング県間通信装置の賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

平成30年5月15日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
免許台帳ファイリング県間通信装置賃貸借契約
- (2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等
入札説明書及び仕様書による。

2 入札に関する必要事項を示す(入札説明書の配布を含む。)期間、場所及び問合せ先

(1) 期間

本公告の日から平成30年6月11日(月)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課調度係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課調度係

電話番号 025-285-0110 内線2235

イ 機器等の仕様に係るもの

郵便番号 957-0193

新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1

新潟県警察本部交通部運転免許センター

電話番号 025-256-1212 内線203

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 本調達物品が、警察庁仕様に基づく第三者評価期間(一般財団法人日本品質保証機構)の試験に適合していることを証明した者であること。
- (4) 警視庁及び他の道府県警察本部において、本調達物品又はこれと同等以上の類似品に係る納入実績等があることを証明した者であること。

なお、直接的な納入実績がなくても、納入実績のある製品と同一の製品を納入する者については、納入実績業者の証明があれば納入実績があるのものとみなす。

- (5) 本調達物品納入後のアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者又は本調達物品の製造業者が認めるアフターサービスやメンテナンスを行う業者に委託できることを証明した者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (8) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期限 平成30年5月15日（火）から平成30年6月11日（月）まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課調度係

ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期限内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、平成30年6月19日（火）午後1時以降に2(3)アへ問い合わせること。

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成30年6月26日（火）午前10時00分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

6 入札手続

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人（法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）を平成30年6月25日（月）の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の名義人

本人（代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人）に限る。

(3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

入札金額を契約期間の月数で除した金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

入札金額を契約期間の月数で除した金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者からの不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature of the products or services to be procured:

Leasing contract for an Inter-prefectural communication device for driver's license register

(2) Date, time and place for the opening of bids and tenders :

Date: Tuesday, June 26, 2018

Time: 10:00 a. m.

Place: Contract Bidding Room

Niigata Prefectural Police Headquarters Building

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, JAPAN

(3) Contact: point for the notice:

Supplies and Procurement

Accounting Division, Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, JAPAN

Tel 025-285-0110 ext. 2235

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、電子署名生成装置等の賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

平成30年5月15日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

電子署名生成装置等賃貸借契約

(2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等

入札説明書及び仕様書による。

2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の配布を含む。）期間、場所及び問合せ先

(1) 期間

本公告の日から平成30年6月11日（月）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課調度係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課調度係

電話番号 025-285-0110 内線2235

イ 機器等の仕様に係るもの

郵便番号 957-0193

新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1

新潟県警察本部交通部運転免許センター

電話番号 025-256-1212 内線203

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 本調達物品中の追記プリンタが、警察庁仕様に基づく第三者評価機関（一般財団法人日本品質保証機構）の試験に適合していることを証明した者であること。

(4) 警視庁及び他の道府県警察本部において、本調達物品又はこれと同等以上の類似品に係る納入実績等があることを証明した者であること。

なお、直接的な納入実績がなくても、納入実績のある製品と同一の製品を納入する者については、納入実績業者の証明があれば納入実績があるものとみなす。

(5) 本調達物品納入後のアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者又は本調達物品の製造業者が認めるアフターサービスやメンテナンスを行う業者に委託できることを証明した者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(8) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期限 平成30年5月15日（火）から平成30年6月11日（月）まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課調度係

ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期限内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、平成30年6月19日(火)午後1時以降に2(3)アへ問い合わせること。

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成30年6月26日(火)午前10時30分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

6 入札手続

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)を平成30年6月25日(月)の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の名義人

本人(代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人)に限る。

(3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

入札金額を契約期間の月数で除した金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

入札金額を契約期間の月数で除した金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者からの不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(4) その他

ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature of the products or services to be procured:

Leasing contract for an electronic signature generating device and related equipments

(2) Date, time and place for the opening of bids and tenders :

Date: Tuesday, June 26, 2018

Time: 10:30 a.m.

Place: Contract Bidding Room

Niigata Prefectural Police Headquarters Building

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, JAPAN

(3) Contact: point for the notice:

Supplies and Procurement

Accounting Division, Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, JAPAN

Tel 025-285-0110 ext. 2235

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、ICカード運転免許端末等装置の貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

平成30年5月15日

新潟県知事職務代理者

新潟県副知事 高井 盛雄

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

ICカード運転免許端末等装置貸借契約

(2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等

入札説明書及び仕様書による。

2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の配布を含む。）期間、場所及び問合せ先

(1) 期間

本公告の日から平成30年6月11日（月）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）

第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課調度係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課調度係

電話番号 025-285-0110 内線2235

イ 機器等の仕様に係るもの

郵便番号 957-0193

新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1

新潟県警察本部交通部運転免許センター

電話番号 025-256-1212 内線203

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 本調達物品中の追記プリンタが、警察庁仕様に基づく第三者評価機関(一般財団法人日本品質保証機構)の試験に適合していることを証明した者であること。
- (4) 警視庁及び他の道府県警察本部において、本調達物品又はこれと同等以上の類似品に係る納入実績等があることを証明した者であること。
なお、直接的な納入実績がなくても、納入実績のある製品と同一の製品を納入する者については、納入実績業者の証明があれば納入実績があるものとみなす。
- (5) 本調達物品納入後のアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者又は本調達物品の製造業者が認めるアフターサービスやメンテナンスを行う業者に委託できることを証明した者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (8) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期限 平成30年5月15日(火)から平成30年6月11日(月)まで(新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課調度係

ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期限内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、平成30年6月19日(火)午後1時以降に2(3)アへ問い合わせること。

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成30年6月26日(火)午前11時00分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

6 入札手続

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。)を平成30年6月25日(月)の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の名義人

本人(代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人)に限る。

(3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

入札金額を契約期間の月数で除した金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

入札金額を契約期間の月数で除した金額に12を乗じて得た金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者からの不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature of the products or services to be procured:

Leasing contract for a computer and related equipments for generating IC driver's license card

(2) Date, time and place for the opening of bids and tenders :

Date: Tuesday, June 26, 2018

Time: 11:00 a.m.

Place: Contract Bidding Room

Niigata Prefectural Police Headquartes Building

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, JAPAN

(3) Contact: point for the notice:

Supplies and Procurement

Accounting Division, Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, JAPAN

Tel 025-285-0110 ext. 2235

病院局公告

特定調達契約の契約者等について（公告）

特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達役務の調達手続きの特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規程により、次のとおり公告する。

平成30年5月15日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

- 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量
平成30年度医療情報総合システム維持管理業務 一式
- 2 契約に関する事務を担当する課、室等の名称及び所在地
新潟県立がんセンター経営課 新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
- 3 随意契約の相手方を決定した日
平成30年4月1日
- 4 随意契約の相手方の名称及び所在地
日本電気株式会社新潟支店 新潟県新潟市中央区万代3丁目1番1号
- 5 随意契約に係る契約金額
84,341,909円
- 6 随意契約によることとした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成7政令第372号）第11条第1項第2号

特定調達契約の落札者について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年5月15日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

- 1 調達物品及び数量
院内清掃及びごみ収集分別業務委託 一式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方法
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成30年4月4日
- 6 落札者の氏名及び住所
株式会社新潟ビルサービス
新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1268番地2
- 7 落札価格
203,670,000円
- 8 入札公告日
平成30年2月20日
- 9 落札方式
最低価格